



労働政策研究報告書 No. 163

2014

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

求職者支援制度に関する調査研究

－ 訓練実施機関についての調査・分析－

求職者支援制度に関する調査研究 －訓練実施機関についての調査・分析－

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

2011年10月、「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」（特定求職者支援法）が施行され、求職者支援制度が始まった。この求職者支援制度は、リーマン・ショックに伴う経済不況をきっかけに2009年に設けられた「緊急人材育成・就職支援基金」の趣旨を引き継ぎ、特別な支援が必要とされている「長期失業者、新卒未就職者、ニート状態の若者、母子家庭の母」などの「特定求職者」に対し、職業訓練・給付・就職支援等を行うための恒久的な制度である。

特定求職者支援法は、施行後3年を目途として、施行状況を踏まえた検討を行うことを規定している（附則第十三条1）。この検討に資することを目的として、労働政策研究・研修機構では求職者支援制度に関する調査研究プロジェクトを発足させ、実態の把握・分析を行ってきた。本書はプロジェクトにおいて進められてきた調査研究のうち、求職者に対する訓練と就職支援を担う、民間の株式会社、専門・各種学校、NPOなどの訓練実施機関を対象とした調査研究を取りまとめたものである。

訓練実施機関を対象とした調査研究では、①訓練実施プロセスの管理、②受講者の能力評価とその活用、③就職支援活動などについて、アンケート調査・インタビュー調査を通じて実態を把握し、調査結果を基とした分析を行った。その上で、今後の求職者支援制度のあり方に対する検討を試みている。

本書を作成するにあたって、アンケート調査ならびにインタビュー調査にご協力いただいた数多くの訓練実施機関の関係者の方々に、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

本書が訓練実施機関を始め求職者支援制度に携わる機関の方々、また訓練を活用する求職者の方々にとって、資するところがあれば幸いである。

2014年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆担当
<small>ふじもと</small> 藤本 <small>まこと</small> 真	労働政策研究・研修機構 人材育成部門 副主任研究員	第Ⅰ部 第Ⅱ部 第Ⅲ部第1・3章 第Ⅳ部 第Ⅴ部
<small>こすぎ</small> 小杉 <small>れいこ</small> 礼子	労働政策研究・研修機構 特任フェロー	第Ⅲ部第2章
<small>かなざき</small> 金崎 <small>ゆきこ</small> 幸子	労働政策研究・研修機構 人材育成部門 統括研究員	第Ⅲ部第4章
<small>やまぐち</small> 山口 <small>るい</small> 塁	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第Ⅳ部
<small>おがわ</small> 小川 <small>とむ</small> 豊武	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第Ⅳ部

【調査研究プロジェクト参加者】

（五十音順、敬称略、所属・肩書は2014年5月時点のもの）

大木	栄一	玉川大学経営学部教授
小川	豊武	東京大学大学院学際情報学府博士課程 労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員
金崎	幸子	労働政策研究・研修機構 人材育成部門 統括研究員
小杉	礼子	労働政策研究・研修機構 特任フェロー
藤本	真	労働政策研究・研修機構 人材育成部門 副主任研究員
山口	塁	立教大学大学院社会学研究科博士課程後期課程 労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員

[オブザーバー]

厚生労働省職業能力開発局能力開発課

目 次

第 I 部 本調査研究の概要	1
第 1 章 本調査研究の目的と概要.....	3
第 2 章 機関の現状と活動ーアンケート調査結果よりー.....	3
第 1 節 機関・スタッフの状況.....	3
1. 機関の状況.....	3
2. スタッフの状況.....	4
第 2 節 訓練に関わる取組み.....	4
1. 訓練実施に先立つ準備.....	4
2. 実施してきた訓練についての認識.....	5
第 3 節 就職支援の取組み.....	5
第 4 節 今後の課題.....	7
第 3 章 アンケート調査の分析結果.....	8
第 1 節 訓練の状況に関する分析.....	8
第 2 節 就職実績を左右する就職支援の取組み.....	9
1. 基礎コースの就職実績に関する分析結果.....	9
2. 実践コースの就職実績に関する分析結果.....	9
第 4 章 これからの求職者支援制度に向けて.....	10
ー調査研究からのインプリケーションー	
第 II 部 機関アンケート調査結果	13
第 1 章 アンケート調査の概要.....	15
第 1 節 調査内容.....	15
第 2 節 調査対象と調査の流れ.....	16
第 2 章 機関のプロフィール.....	17
第 1 節 組織形態・所在地域.....	17
第 2 節 機関の開設年と教育関連事業開始年.....	18
第 3 節 実施している教育関連事業の分野.....	18
第 4 節 機関の人員構成.....	19
1. スタッフ総数.....	19
2. スタッフの構成.....	19
第 5 節 機関の収入.....	21

第6節	実施しているコース数	21
第7節	委託訓練および教育訓練給付制度対象講座を実施した経験	22
	1. 委託訓練の実施経験	22
	2. 教育訓練給付制度対象講座の実施経験	23
第3章	求職者支援訓練の状況	25
第1節	訓練開始の時期と実施に関わる準備・活動	25
	1. 訓練開始の時期	25
	2. 実施に先立つ準備	25
	3. 「ワークガイダンス講習を担う講師育成講座」受講の有無	27
第2節	訓練受講者の募集方法	27
第3節	応募者数の状況	29
第4節	実施してきた訓練についての認識・評価	30
	1. 基礎コースについての認識・評価	30
	2. 実践コースについての認識・評価	31
第5節	委託訓練・教育訓練給付制度対象講座の実施は、どのくらい役に立ったか	31
第4章	訓練コースの運営・管理	33
第1節	訓練の実施場所	33
第2節	受講者の選考	34
第3節	訓練を担当する講師	35
	1. 担当講師の人数	35
	2. 担当講師を決定する上で重視している点	37
第4節	試験の実施状況	39
第5節	アンケートの実施状況	40
第6節	訓練実施中の訓練コースの見直し	42
第5章	就職支援の状況	43
第1節	キャリア・コンサルティングの状況	43
	1. キャリア・コンサルティングの実施状況	43
	2. キャリア・コンサルタント	45
第2節	指導・支援の取組み	47
	1. 履歴書、エントリー・シートの作成、面接に関する指導	47
	2. 就職支援の取組み	49
	3. キャリア・コンサルティング以外の相談受付体制	52
	4. 求人開拓の体制	53
第3節	ハローワークその他の機関との連携	56

1. ハローワークとの連携	56
2. ハローワーク以外の機関との連携	57
第4節 人材派遣事業・職業紹介事業の実施の有無	59
第6章 これまでの活動についての評価と今後の課題	62
第1節 認定基準の就職率を達成することの難易度	62
第2節 これまでの活動に関する評価	63
1. 基礎コースにおける訓練・就職支援活動の評価	63
2. 実践コースにおける訓練・就職支援活動の評価	64
第3節 今後改善が必要な点	65
1. 訓練に関して	65
2. 就職支援活動に関して	67
第Ⅲ部 アンケート調査結果の分析	71
第1章 機関から見た求職者支援訓練の評価	73
第1節 はじめに—本章における分析と構成—	73
第2節 機関による訓練の評価	73
第3節 訓練の状況と訓練に関する評価	76
第4節 訓練の評価を左右する要因	79
第5節 訓練に対する自己評価を左右する要因と機関の取組み	83
第6節 結論	85
第2章 就職支援の評価と課題	87
第1節 はじめに	87
第2節 機関の特性・環境と就職支援の評価	88
第3節 事業運営の特徴と就職支援の評価	92
1. キャリア・コンサルティングを中心とした支援	92
2. 求人開拓	95
3. 組織内の連携体制	97
4. 就職支援の取り組み内容	98
5. ハローワーク等外部の機関との関係	100
第4節 就職支援の効果の規定要因分析	103
第5節 就職支援についての今後の改善点	112
第6節 まとめ	114
第3章 各訓練コース受講者の就職状況に関するマッチングデータの分析	117
第1節 はじめに	117

第2節	訓練コース分野と受講者の就職状況	118
第3節	コース受講者の属性と就職状況	121
第4節	各コースにおける運営上の取組みと就職状況	123
第5節	機関における就職支援の取組みと各コースの就職状況	126
第6節	各コースの就職状況を左右する要因	130
第7節	結論	135
第4章	自由回答の分析から見る制度運営上の課題	137
第1節	段階別にみた課題	137
1.	認定に向けた要件確保と訓練計画の策定段階	138
2.	申請・審査段階	138
3.	受講者の募集・申込受付、選考段階	138
4.	訓練実施段階	138
5.	奨励金（基本奨励金、付加奨励金）の受給段階	139
6.	制度全体、各段階共通	139
第2節	意見・要望の量的分析	139
1.	意見・要望の分類	139
2.	コメント数から見る課題の大きさ	141
3.	属性・状況別に見た傾向	144
第3節	意見・要望への対応可能性の検討	150
1.	意見・要望のまとめ	150
2.	対応可能性の検討	151
付属資料	自由回答に寄せられた意見・要望より	153
第IV部	機関における取組みと課題－事例調査レコーダー	173
	はじめに	175
事例1	A 専門学校	177
事例2	B 専門学校	183
事例3	NPO・C 法人	188
事例4	D 校	193
事例5	E 社	199
事例6	F スクール	204
事例7	G 社	208
事例8	H 社	213
事例9	I 校	219

事例 10	J 社	223
事例 11	K 組合	227
事例 12	L 校	232
事例 13	M 社	235
事例 14	N 校	240
事例 15	O 社	244
事例 16	P 協同組合	249
事例 17	Q スクール	254
第 V 部	参考資料	259
	アンケート調査「求職者支援制度における訓練・就職支援についての調査」	261